



後藤 香織 (福岡市早良区)

市町村が20歳で子宮頸がん検診、40歳で乳がん検診の無料クーポン券を配布しているが、利用率と現状分析は。

A 本県における平成30年度の利用率は、子宮頸がん検診11.8%、乳がん検診24.3%と、いずれも低い。女性のがん検診対策について、令和元年11月に開催された国の検討会では、「検診に関する知識が不足している」「スタッフが女性である方が受診しやすい」などの意見が出されている。がん検診に関する正しい知識の普及やがん検診を受けやすい体制づくりが課題と考える。



堤 かなめ (福岡市博多区)

大学入試共通テストについて、有識者や高校現場から根強い批判がある英語民間試験や記述式問題の導入見直しについて。

A 高校教育、中学教育において、英語4技能をバランス良く身に付けさせる方向性に変更はないと認識。このため、大学入試については、公平性・公正性を確保しつつ、その能力が適切に評価されるよう抜本的な見直しが必要と考える。国語と数学の記述式問題の導入は、採点の難しさが指摘されており、特に自己採点とのずれは出願先の選択に重大な影響を及ぼす恐れがあるため、慎重に検討される必要があると考える。



山本 耕一 (北九州市若松区)

国は、法律で都道府県の実情に即したキャンペーン等依存症対策の推進に関する計画を策定するよう努めなければならないと定めているが、

県はどのようなプロセスを経て、いつまでに策定するのか。

A 令和元年10月、国から、都道府県が推進計画を策定する上での指針が示された。本県は、県民の健全な生活の確保を図り、安心して暮らせる地域社会を実現するため、依存症患者の現状や課題を把握した上で、キャンペーン関係事業者や医療関係者、有識者などからなる計画策定委員会を設置し、意見を聴きながら令和2年度の早い時期に策定したい。



渡辺 美穂 (太宰府市)

犬猫の殺処分ゼロに向けた取り組みの実施状況は。

A 適正飼養の普及啓発では、飼い主に対し終生飼養や不妊去勢手術等の実施について周知。引き取りの抑制では、飼養を放棄する飼い主に対し、飼養の継続や新たな飼い主を探すよう保健所が説得。所有者不明の猫対策では、不妊去勢手術を実施して地域に戻す「地域猫活動」の支援を県事業として実施。返還・譲渡の促進では、マイクロチップ装着の普及促進や、動物愛護団体を通じて譲渡先を探している。今後ともこれらの取り組みを市町村、福岡県獣医師会、動物愛護団体と連携して行い、殺処分ゼロを目指す。



西尾 耕治 (糟屋郡)

文化芸術に関する条例を制定することとした考え方と現在の検討状況について。

文化芸術に関する施策をより一層総合的、計画的に進めていくには、本県の文化芸術を振興していくための基本理念と基本的施策を示した条例の制定が必要とされている。このため、文化芸術、教育、障がい者の文化芸術活動など関係する分野の専門家等による有識者会議を設置。条例に定めるべき内容についての意見聴取を行い、令和2年2月議会に条例案を提案できるよう準備を進めている。



豊岐 和郎 (北九州市小倉北区)

ひきこもり支援について、介護機関との連携と関係機関職員のスキルアップを問う。

A 介護の相談窓口である地域包括支援センターで相談を受けた際、家族がひきこもっているという悩みを抱えているような場合には、相談に来た人の同意を得た上で、ひきこもり地域支援センターにつながるよう連携を図る。関係機関職員のスキルアップについては、県のひきこもり地域支援センターで「ひきこもり相談対応マニュアル」等を作成し、市町村などの関係機関に配布している。さらに関係機関職員を対象に研修を実施している。



新開 昌彦 (福岡市早良区)

「ふくおかの県民自転車保険」について、手軽に申し込めるよう電子決済を早期に再開すべきだ。

A 平成29年4月の条例施行と併せて、「ふくおかの県民自転車保険」を創設。加入に際し当初は電子決済が導入されていたが、割賦販売法の改正に伴い、カード番号等の個人情報セキュリティを確保するためのシステム改修が必

要になり、現在、電子決済が停止されている。県民の利便性を確保するため自転車安全対策協議会に早期再開を申し入れたところ、令和2年の春には再開する見込みと聞いている。



松下 正治 (北九州市八幡西区)

保健師について、需要と供給のマッチングができていないとの指摘がある。産業保健師を含む本県の今後の保健師確保について。

A 本県の保健師を養成する大学から、毎年200人超の卒業生が輩出されているが、今年4月に保健師として就業した人の割合は14%台に留まる。このように就業率が低い現状では、実習受け入れ枠の拡大より保健師の就業率を高めることが重要だと考える。県としては大学や就業先となる市町村との意見交換、卒業生へのアンケートなどを実施し、保健師の需給の実態を把握していく。



高橋 雅成 (福岡市博多区)

LGBTの当事者が相談しやすい体制や正しい知識を伝えるための広報活動について問う。

A 今年度は性の多様性を表すレインボーカラーの啓発グッズを作成し街頭啓発や各種イベントで配布。また、性的少数者への理解を促す県民向けのガイドブック改訂を予定している。県ホームページでは、正しい知識と理解を深めるための研修、性的少数者が相談できる窓口などの情報を提供している。令和元年10月から、人権問題で悩んでいる人を対象に弁護士が助言を行う電話法律相談を開始。今後も県のホームページや広報紙を通じて広報啓発に努める。

緑友会



永川 俊彦 (大牟田市)

建設業の長時間労働は正について。

A 本県発注の公共工事は、国のガイドラインを踏まえ、標準工期に週休2日が実施可能な日数を加えて工期を設定している。施工時期の平準化は、災害復旧工事など施工時期が限られた工事を除き、年度をまたがることのできる債務負担行為等の設定により適正な工期を確保した上で、計画的な発注に努めている。週休2日が達成された場合、労務費や機械経費等を増額。建設業の労働環境改善のため、建設業者を対象とした講習会等を通じ、週休2日工事の積極的な活用を働きかけている。



安部 弘彦 (遠賀郡)

中小企業が直面する課題とその対応について。

A 人口減少や少子高齢化が進展する中で、国内市場の縮小、人手不足への対応、経営者の高齢化に伴う事業継承が重要な課題と認識している。国内市場の縮小に対しては、工業技術センターによる高付加価値製品の開発支援やアジアビジネスセンターによる海外展開支援、外国人観光客の誘客促進。人材不足に対しては、中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援等、事業継承に対しては、事業継承支援ネットワークによる事業継継計画の作成支援等に取り組んでいる。



吉武 邦彦 (宗像市)

消防団員を確保するための若年層への働きかけと、消防団活動に協力する事業所の確保について。

A 学生を対象とした体験型説明会や、大学等での消防防災活動を行うサークルの立ち上げ支援。県の若手職員にも新規採用職員研修で加入を奨励するなど若年層への働きかけを実施。消防団活動への協力事業所増加に向け、県の競争入札参加資格審査でも市町村が認定した事業所に加点措置を行うなどの取り組みを行っている。今後このような取り組みを継続することで、市町村の協力事業所が増加するよう支援していく。



岳 康宏 (福岡市中央区)

九州観光推進機構と連携した取り組みを含め欧州からの誘客の取り組みについて。

A 欧州から本県へは直行便が少ないため、航空会社と連携し羽田・成田空港経由で誘客の促進を図っている。令和元年11月には本県の観光スポットを紹介した動画を国際線で放映。併せて東京・福岡間の特別運賃を利用した旅行商品造成のため、イギリス・フランスの旅行会社を選定している。九州観光推進機構と連携し、イギリスを含む欧州からメディアを招聘し県内観光地を視察した。今後、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客などに取り組みたい。